

令和6年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	330,552	固定負債	63,083
有形固定資産	304,927	地方債	54,147
事業用資産	121,402	長期未払金	0
土地	53,500	退職手当引当金	8,855
立木竹	12,114	損失補償等引当金	81
建物	149,416	その他	0
建物減価償却累計額	△ 101,914	流動負債	9,152
工作物	27,469	1年内償還予定地方債	8,001
工作物減価償却累計額	△ 19,937	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	927
航空機	0	預り金	224
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	72,235
建設仮勘定	753	【純資産の部】	
インフラ資産	182,709	固定資産等形成分	336,702
土地	69,719	余剰分(不足分)	△ 68,238
建物	1,943	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,757		
工作物	308,907		
工作物減価償却累計額	△ 200,072		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,968		
物品	7,924		
物品減価償却累計額	△ 7,107		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	0		
その他	16		
投資その他の資産	25,609		
投資及び出資金	6,956		
有価証券	0		
出資金	6,956		
その他	0		
投資損失引当金	△ 83		
長期延滞債権	360		
長期貸付金	912		
基金	17,493		
減債基金	9,249		
その他	8,244		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	10,147		
現金預金	3,451		
未収金	154		
短期貸付金	0		
基金	6,150		
財政調整基金	3,740		
減債基金	2,410		
棚卸資産	405		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	0		
資産合計	340,699	純資産合計	268,464
		負債及び純資産合計	340,699

行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,819
業務費用	34,284
人件費	10,907
職員給与費	8,821
賞与等引当金繰入額	927
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,159
物件費等	22,734
物件費	11,105
維持補修費	1,445
減価償却費	10,183
その他	0
その他の業務費用	644
支払利息	165
徴収不能引当金繰入額	42
その他	436
移転費用	29,534
補助金等	16,112
社会保障給付	11,685
他会計への繰出金	1,699
その他	39
経常収益	1,516
使用料及び手数料	436
その他	1,080
純経常行政コスト	62,303
臨時損失	306
災害復旧事業費	301
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	484
資産売却益	469
その他	15
純行政コスト	62,125

純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	269,804	341,714	△ 71,910	0
純行政コスト(△)	△ 62,125		△ 62,125	0
財源	60,896		60,896	0
税収等	45,401		45,401	0
国県等補助金	15,495		15,495	0
本年度差額	△ 1,229		△ 1,229	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,899	4,899	
有形固定資産等の増加		4,797	△ 4,797	
有形固定資産等の減少		△ 11,619	11,619	
貸付金・基金等の増加		5,311	△ 5,311	
貸付金・基金等の減少		△ 3,388	3,388	
資産評価差額	11	11		
無償所管換等	△ 123	△ 123		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	1	0	1	
本年度純資産変動額	△ 1,340	△ 5,012	3,672	0
本年度末純資産残高	268,464	336,702	△ 68,238	0

資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,540
業務費用支出	24,006
人件費支出	10,862
物件費等支出	12,551
支払利息支出	165
その他の支出	428
移転費用支出	29,534
補助金等支出	16,112
社会保障給付支出	11,685
他会計への繰出支出	1,699
その他の支出	39
業務収入	61,148
税込等収入	45,359
国県等補助金収入	14,306
使用料及び手数料収入	433
その他の収入	1,049
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	0
臨時収入	149
業務活動収支	7,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,080
公共施設等整備費支出	3,384
基金積立金支出	6,328
投資及び出資金支出	713
貸付金支出	655
その他の支出	0
投資活動収入	7,288
国県等補助金収入	1,040
基金取崩収入	5,084
貸付金元金回収収入	690
資産売却収入	475
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,603
地方債償還支出	8,603
その他の支出	0
財務活動収入	3,914
地方債発行収入	3,914
その他の収入	0
財務活動収支	△ 4,688
本年度資金収支額	△ 1,023
前年度末資金残高	4,250
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,227
前年度末歳計外現金残高	219
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	224
本年度末現金預金残高	3,451

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品と同様の扱いとします。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.1%

将来負担比率 43.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,116百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,810百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,797百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 40,982百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,126百万円 |
| 将来負担額 | 95,301百万円 |
| 充当可能基金額 | 20,407百万円 |
| 特定財源見込額 | 274百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 60,343百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,075百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	76,610百万円	73,384百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	152百万円	152百万円
繰越金に伴う差額	△ 4,250百万円	
資金収支計算書	72,512百万円	73,535百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,456百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,040百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2百万円
減価償却費	△ 10,183百万円
賞与等引当金の増減額	△ 927百万円
退職手当引当金の増減額	25百万円
徴収不能引当金の増減額	△ 1百万円
損失補償等引当金の増減額	15百万円
資産除売却益（損）	463百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,110百万円

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	417,439	固定負債	131,745
有形固定資産	395,842	地方債	91,206
事業用資産	123,436	長期未払金	0
土地	54,003	退職手当引当金	9,343
立木竹	12,114	損失補償等引当金	81
建物	153,849	その他	31,115
建物減価償却累計額	△ 104,841	流動負債	13,322
工作物	27,781	1年内償還予定地方債	11,438
工作物減価償却累計額	△ 20,224	未払金	547
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,072
航空機	0	預り金	225
航空機減価償却累計額	0	その他	41
その他	0	負債合計	145,067
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	753	固定資産等形成分	424,592
インフラ資産	267,088	余剰分(不足分)	△ 136,337
土地	70,501	他団体出資等分	0
建物	8,295		
建物減価償却累計額	△ 4,127		
工作物	416,673		
工作物減価償却累計額	△ 229,552		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,299		
物品	22,614		
物品減価償却累計額	△ 17,296		
無形固定資産	1,671		
ソフトウェア	5		
その他	1,666		
投資その他の資産	19,925		
投資及び出資金	1,005		
有価証券	0		
出資金	1,005		
その他	0		
投資損失引当金	△ 83		
長期延滞債権	597		
長期貸付金	912		
基金	17,506		
減債基金	9,249		
その他	8,257		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	15,884		
現金預金	7,535		
未収金	777		
短期貸付金	0		
基金	7,154		
財政調整基金	4,743		
減債基金	2,410		
棚卸資産	438		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20		
繰延資産	0		
資産合計	433,322	純資産合計	288,255
		負債及び純資産合計	433,322

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81,000
業務費用	42,616
人件費	12,852
職員給与費	10,364
賞与等引当金繰入額	1,060
退職手当引当金繰入額	5
その他	1,423
物件費等	28,501
物件費	13,140
維持補修費	1,633
減価償却費	13,728
その他	0
その他の業務費用	1,262
支払利息	677
徴収不能引当金繰入額	65
その他	521
移転費用	38,384
補助金等	26,603
社会保障給付	11,685
他会計への繰出金	0
その他	96
経常収益	6,842
使用料及び手数料	3,745
その他	3,096
純経常行政コスト	74,159
臨時損失	379
災害復旧事業費	301
資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	486
資産売却益	469
その他	17
純行政コスト	74,051

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	288,892	431,033	△ 142,140	0
純行政コスト(△)	△ 74,051		△ 74,051	0
財源	73,498		73,498	0
税金等	57,995		57,995	0
国県等補助金	15,502		15,502	0
本年度差額	△ 554		△ 554	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,328	6,328	
有形固定資産等の増加		5,281	△ 5,281	
有形固定資産等の減少		△ 12,970	12,970	
貸付金・基金等の増加		4,724	△ 4,724	
貸付金・基金等の減少		△ 3,362	3,362	
資産評価差額	11	11		
無償所管換等	△ 123	△ 123		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	29	0	29	
本年度純資産変動額	△ 637	△ 6,440	5,803	0
本年度末純資産残高	288,255	424,592	△ 136,337	0

全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,353
業務費用支出	28,987
人件費支出	12,783
物件費等支出	14,993
支払利息支出	677
その他の支出	534
移転費用支出	38,366
補助金等支出	26,603
社会保障給付支出	11,685
他会計への繰出支出	0
その他の支出	78
業務収入	77,688
税込等収入	56,575
国県等補助金収入	14,310
使用料及び手数料収入	3,774
その他の収入	3,030
臨時支出	335
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	34
臨時収入	149
業務活動収支	10,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,632
公共施設等整備費支出	6,358
基金積立金支出	6,589
投資及び出資金支出	31
貸付金支出	655
その他の支出	0
投資活動収入	8,064
国県等補助金収入	1,663
基金取崩収入	5,236
貸付金元金回収収入	690
資産売却収入	475
その他の収入	0
投資活動収支	△ 5,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,143
地方債償還支出	12,131
その他の支出	12
財務活動収入	5,953
地方債発行収入	5,888
その他の収入	65
財務活動収支	△ 6,190
本年度資金収支額	△ 1,609
前年度末資金残高	8,919
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,310
前年度末歳計外現金残高	219
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	224
本年度末現金預金残高	7,535

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間

に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	418,318	固定負債	132,505
有形固定資産	395,906	地方債	91,206
事業用資産	123,463	長期未払金	0
土地	54,003	退職手当引当金	10,103
立木竹	12,114	損失補償等引当金	81
建物	153,898	その他	31,115
建物減価償却累計額	△ 104,865	流動負債	13,336
工作物	27,788	1年内償還予定地方債	11,438
工作物減価償却累計額	△ 20,228	未払金	557
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,073
航空機	0	預り金	226
航空機減価償却累計額	0	その他	41
その他	0	負債合計	145,841
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	753	固定資産等形成分	425,968
インフラ資産	267,088	余剰分(不足分)	△ 136,839
土地	70,501	他団体出資等分	42
建物	8,295		
建物減価償却累計額	△ 4,127		
工作物	416,673		
工作物減価償却累計額	△ 229,552		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,299		
物品	22,944		
物品減価償却累計額	△ 17,591		
無形固定資産	1,672		
ソフトウェア	5		
その他	1,667		
投資その他の資産	20,741		
投資及び出資金	819		
有価証券	0		
出資金	819		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	599		
長期貸付金	912		
基金	18,424		
減債基金	9,249		
その他	9,174		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	16,694		
現金預金	7,837		
未収金	780		
短期貸付金	0		
基金	7,650		
財政調整基金	5,240		
減債基金	2,410		
棚卸資産	448		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20		
繰延資産	0		
資産合計	435,012	純資産合計	289,171
		負債及び純資産合計	435,012

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	95,518
業務費用	43,187
人件費	13,013
職員給与費	10,449
賞与等引当金繰入額	1,060
退職手当引当金繰入額	5
その他	1,499
物件費等	28,667
物件費	13,269
維持補修費	1,639
減価償却費	13,759
その他	0
その他の業務費用	1,506
支払利息	677
徴収不能引当金繰入額	65
その他	765
移転費用	52,332
補助金等	24,996
社会保障給付	27,232
他会計への繰出金	0
その他	104
経常収益	6,941
使用料及び手数料	3,749
その他	3,192
純経常行政コスト	88,577
臨時損失	379
災害復旧事業費	301
資産除売却損	75
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	486
資産売却益	469
その他	17
純行政コスト	88,470

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	289,860	432,342	△ 142,526	44
純行政コスト(△)	△ 88,470		△ 88,470	0
財源	87,867		87,867	0
税収等	65,375		65,375	0
国県等補助金	22,492		22,492	0
本年度差額	△ 603		△ 603	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	11	0		
無償所管換等	△ 123	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 2			△ 2
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	28	0	0	
本年度純資産変動額	△ 689	△ 6,374	5,687	△ 2
本年度末純資産残高	289,171	425,968	△ 136,839	42

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—
一ノ関駅東口まちづくり(株)		全部連結	—

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。